

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]		[負債の部]	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,696,857	流動負債	3,573,322
現金及び預金	1,027,388	買掛金	1,465,241
売掛金	416,416	短期借入金	64,668
F C未収入金	187,338	1年内返済長期借入金	1,164,896
有価証券	1,780,588	未払金	296,098
商品	4,145,496	未払費用	165,283
前払費用	39,613	未払法人税等	350,114
繰延税金資産	45,153	未払消費税等	50,230
短期貸付金	14,823	預り金	16,789
未収入金	37,670	固定負債	2,143,936
その他	6,568	長期借入金	1,742,115
貸倒引当金	4,200	長期未払金	204,198
固定資産	1,633,886	退職給付引当金	15,463
有形固定資産	914,142	役員退職慰労引当金	95,160
建物	415,623	預り保証金	87,000
構築物	7,513	負債合計	5,717,259
車両運搬具	132	[資本の部]	
工具器具及び備品	417,130	資本金	997,210
土地	73,742	資本剰余金	974,127
無形固定資産	22,253	資本準備金	974,127
ソフトウェア	20,861	利益剰余金	1,642,147
電話加入権	1,391	当期末処分利益	1,642,147
投資その他の資産	697,490		
出資金	4,010		
長期貸付金	94,913		
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	21,670		
長期前払費用	74,915		
繰延税金資産	65,006		
差入保証金	473,644		
貸倒引当金	36,670	資本合計	3,613,484
資産合計	9,330,744	負債及び資本合計	9,330,744

(記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自 平成15年6月1日)
(至 平成16年5月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		11,276,748
	営業費用		
	売上原価	7,082,137	
	販売費及び一般管理費	3,110,578	10,192,716
	営業利益		1,084,031
	営業外収益		
	受取利息	4,920	
	その他の営業外収益	64,329	69,249
	営業外費用		
支払利息	105,879		
その他の営業外費用	42,289	148,169	
	経常利益		1,005,111
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	100	
	移転補償金	1,015	1,115
	特別損失		
	固定資産除却損	12,477	
	保証金貸倒損失	24,783	
	その他	3,415	40,676
	税引前当期純利益		965,551
	法人税、住民税及び事業税	517,314	
	法人税等調整額	45,228	472,086
	当期純利益		493,465
	前期繰越利益		1,148,682
	当期末処分利益		1,642,147

(記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

 1) 有形固定資産

定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 15～47年

工具器具及び備品 3～15年

 2) 無形固定資産

 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

 3) 長期前払費用

定額法

(4) 繰延資産の処理方法

 1) 社債発行差金

 社債の償還期間にわたり均等償却しております。

 2) 新株発行費

 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

 1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 2) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスク回避目的に限定した金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 946,984千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、監視カメラシステム、コンピュータ及び周辺機器、その他の事務用機器があります。

(3) 建物附属設備及び工具器具備品の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は434,392千円であります。

(4) 担保提供資産

建	物	6,049千円
土	地	73,742千円
差入保証金		84,000千円

(5) 発行済株式の種類及び総数 普通株式 16,724株

(6) 1株当たり当期純利益 34,603円92銭

以 上